⑨日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

②公開特許公報(A)

昭62-295374

@int_Cl_4

識別記号

厅内整理雷号

每公開 昭和62年(1987)12月22日

H 01 R 13/648

8623-5E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

SP発明の名称

電気コネクタ装置

②特 顧 昭62-122350

登出 顋 昭62(1987)5月19日

受先権主張

型1986年5月19日9米国(US)到864667

分発明 者

ジェフリー・アール・ アメリカ会

_ _ , , ,

ロジーズ・コーポレイ

アメリカ合衆国ニユーヨーク州、ハンチントン、ナソー・

□ - F 305

び出 悶 人 ユナィ

ユナイテツド・テクノ アメリ

アメリカ合衆国コネチカツト州、ハートフオード、フィナ

ンシヤル・プラザ 1

ション

愈代 理 人 弁理士 明石 昌毅

叫 村 岩

1. 発明の名称

電気コネクタ装置

2. 特許請求の範囲

それぞれ張道体質を支持する導体接地板を含み、 各誘環路を支持する第一及び第二のマイクロスト リップ構造体を设持する第一及び第二のマイクロスト リップ構造体を追引的に接続する電気をと、 電池板で取る時間を接続する環境として 関地板手段を絶縁する場份を接続する専体線路手段 一つの対応する場体手段は前記導体線路手段を 可記載地板手段は可記導体線路手段を 可記載地板手段は可記導体線路手段を 可記載地板手段は可記載なる異体線路手段を 可記載地板手段は可記載なる異体線路手段を 可記載地板手段は可記載なる異体線路手段を 可記載地板手段より链線している電気コネクタ装 電影

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、ソリッドステートのマイクロ放及びレーダ装置の技術に係り、特に交換可能なマイクロ波モジュールのための無ハンダ式RF及びDCコネクタ装置に係る。

従来の技術

しかしかかるモジュールを使用すると、解決されなければならない新たな問題が生じる。特に交換可能なモジュールとシステムの他の部分との間に於てハンダ接続が行われる場合には持殊な問題が生じる。

かかる接続を行うためにしばしば使用されてい る健歴型の従来の規格のコネクタ装置は、電気的 接続が最初に行われるためには比較的大きい空間が必要であり、また接続が解除される場合に接続されたモジュールを掲載によって分離するためには追加の空間が必要であるので、不十分である。

ハンダ付された複雑部の場合には、交換可能なモジュール及びコネクタ 袋童のランド部の表面が保守及び交換時に損傷されることが多い。何故ならば、ランド部は交換時にハンダ接続部を加熱して飲化させると特上って劣化し易く、そのためモジュール又はその少なくとも一部が破壊されるからである。しかしかかるハンダ接続部は互いに他に対し密に当接され、これにより空間を節約できるという利点を育している。

発明の開示

本発明によれば、無ハンダコネクタ装置はRF及びDCのための分離可能なマイクロストリップ 業子をやり直し可能に接続するために使用することができるものである。

本発明の一つの実施例によるコネクタ装置は、 マイクロストリップ構造体を検辞するためのスト

とができ、これによりパッケージング密度を向上 させ、またハンダ付の必要性及び加熱による損傷 の或れを排除することができる。

以下に添付の図を参照しつつ、本発明を実施所について詳細に説明する。

発明を実施するための最良の形態

添付の図はRF及びDCは圧信号及びレベルを を さするための本発明による一対の無ハング式で カシュダウンコネクタ 装置 13を示している。本 発明はその第一の例に於てはコネクタ 装置 13の 一方に関するものであるが、他の幾つかのタタ 交別 は 図示の如く直列関係にあるこののコネクタ 交置 13の構成に関するものである。例えばコネクク 変置 13は一つ又はそれ以上のマイクロストリップ で 構造体 15の間に所定のマイクロストリップ回路 モジュール 15'を 様人し得るようにするため に使用されてよい。

特に各コネクタ装置 1 3 は隣接するマイクロストリップ構造体 1 5 ' (この例の場合金属化線路 1 8、20、21以外の回路が図示されてはいな

本発明によるコネクタ装置は、複数個の所定の回路モジュールを互いに他に対し、直接関係はするりを関に起こし、これにより空間をかなり、変に電気のものである。変に電気のであるのではないのであるのではないので、係取して登録を行われるのではないとが付するために通常に置りまります。本人の完全性が維持される。

更に ブッシュグウン 接続のかかる特徴により、 所定の回路モジュールの交換を行うためにコネク タ袋置を垂直落下方向に所定の位置に挿入するこ

い所定の回路モジュールである)に対し第一のマカイクロストリップ構造体15を接続するのに有効にある。他の一つの形態のマイクロストリップ構造が27に応じ四路では、例えば20回路構造を含むって地であって、15'及び一方又は両方のコネクタ装置13は分ロストリップ構造を25ない。乗過例によれば、典型的には約50分の出ていて、25で変しる。

型にマイクロストリップ構造体15及び15。は、典型的には例えばアルミニウムにて形成された比較的厚い導体接地板16を含んでいる。型に合マイクロストリップ構造体15及び15。は附知の設層、接合、又はハンダ付により接地板16に接合された講選体層17を含んでいる。

終電体層 1 7 上には、RF信号線路を構成する RF企画化線路 1 8 と、電源 (Vec) 金属化線路 2 0 と、最級金属化線路 2 1 とを含む金属化線路 イ密数いまとりで返より度、誘ししっあしい

が設け、

1 4 . 3

の # 面:

に使用

江 一 股

上按疑

の薄い

满地体

ia mo

15及

下辖 リ 分 れ 2 進 一 村 ル 森

ኌ

四轴

値に

出权

いる

2

、な体くで、造場やレイま体のプロでクたへたのである。

. - ,

個等者だと、まごの機能に付交便直所しず地に換用り定たる気よ時さそのほかにもいる。

まにより、)にコネク)人するこ

第一のマ

のになさ

りじ回ブル。発のブロのはは、のの出れています。

形成され る。更に 5 1 は明。 2版15

J 15'

4成十名 4化23 4化23 が设けっれている。電源は第20及び場線は第2 1は、主としてマイクロストリップ構造体15~ の表面に固定されていてよい回路を駆動するため に使用されるDC電圧伝送路である。かかる回路 は一般にDC信号人力導子及びRF信号入力増子 と接続されることを受する。各金属化線路は周知 の薄い又は厚い金属線落着やエッチング法により 鉄電体番17の表面に層として形成されてよい。

追加の説明として、マイクロストリップ構造体でイクロストリップ構造体15%との誘電体層17は、一般に、マイクロストリップ構造体15%との調査体15%に対象の電気をできるだけ高くするになり、比較的に等しいがしいの電話では、誘電を発展している。更に本発明の一つのの記念に対象をであっては、誘電体25%に対するとして特成されており、そのうちの一つは呼吸ではいいであって、他の層は環境に対する体温であっては、低の層は環境に対する体温であってよく、他の層は環境に対する体温であってはして、

単純な定義として、マイクロストリップは一方の 側に空気を育し、ストリップ線路は空気以外の誘 選材により境界が那定された金属化線路を育して いる。

コネクタ装置13と互いに隣接するマイクロストリップ構造体15又は15′との間の機械の選続は、例えばコネクタ装置13及びマイクロストリップ構造体15又は15′の互いに隣接する部分にドリル穿孔により適宜な懸様にて予め形成された垂直の孔内へこれに否に嵌合するロールピン29及びガイドピン29′を挿入することにより達成される。

ねじやボルトのねじ部とそれらがねじ込まれる 付料との間には一般に遊びが存在するので、ロールピン29及びガイドピン29'の挿入によれば、 典型的なねじやボルトをただ単に挿入することに より達成される場合に比して通かに良好に、マイ クロストリップ構造体15、15'上の対応する 全域化镍路をコネクク装置13上の金属化镍路1 8、20、21と正確に整合させることができる。 しかしコネクク 装置13上の対応する金属化線路(即ちRF金属化線路18、電源線路20、及び環線路21)は、比較的厚い源体接地板16により選当でされた比較的誘電定数の小さい基体上に形成されている。この誘電材はできるだけ小さい誘電定数、好ましくは1である空気の誘電定数に近い定数を育するよう選定される。しかし一般的に耐湿的に得られることが解っている誘電定数の最も小さい誘電材は約2の誘電定数しか有していない。

本発明は、一つの好ましい形態によれば、DC店しくはRF伝送の目的で電気的に連結される互いに隣接するマイクロストリップ構造体15及び15′のエッジを越えて延在するコネクタ袋置13を含んでいる。このことにより互いに隣接する企場化線路18、20、21を電気的に接続することができる。

コネクタ装置13及び互いに隣接するマイクロストリップ構造体15、15′の組合せがストリップ線路領域を形成していることは重要である。

金城化線路18、20、21の稲は異なっていてよい。何故ならば、DC伝送については、線路の稲は電流伝送要件により決定され、RF伝送についてはインピーダンス特性を考慮することが重要であるからである。従って図示の如く、DC線路はRF線路よりもかなり組が広い。

本 危 切 の 一 つ の 実 経 例 に よれば、 互 い に 質 接 する マ イ ク ロ ス ト リップ 構 遺 体 1 5 及 び 1 5 ' は、 互 い に 対 応 し 互 い に 兆 動 する リップ 3 5 と 、 対 応 する マ イ ク ロ ス ト リップ 構 遺 体 1 5 及 び 1 5 ' の 一 万 に 形 成 さ れ た 制 御 湯 3 6 と を 含 ん で い る 。 こ の こ と に よ り R F 退 体 ガ ス ケット 材 3 7 を 涛 3 6 内 へ 嵌 合 式 に 操 入 する こ と が で きる 。 符 に 専 体 ガ ス ケット 材 3 7 は 互 い に 隣接 する マ イ ク ロ ス ト リップ 構 遺 体 1 5 と 1 5 ' と の 間 に 伝 送 さ れ る R F 信 号 に つ い て コ ネ ク 夕 袋 堂 1 3 の 接 地 接 が 良 野 に 行 わ れる こ と が 確 保 さ れ る 。

前述の如く、コネクタ袋翼13はそれと接続されるマイクロストリップ構造体15又は15′に

比して講母定数の小さい材料にて形成されている。このことにより各コネクク袋室13は良好にマイクロストリップ構造体15及び15°の互いに開後する部分と良好に適合した状態にて組合わされ得る。従ってコネクタ袋室13は、例えばアルミニウムの知き導電材より構成されたそれ自身の比較的厚い接地医16を含み、更に誘環定数の小さい材料よりなる比較的原い器17が接近されている。講像体盤17をどれ程正確に厚くするかは下記の程々の関係に従って決定される。

コネクタ 装置 1 3 に高い 調 電定数が採用される場合には、コネクタ 装置 1 3 の R F 線路 1 8 の 幅はマイクロストリップ構造体 1 5 及び 1 5 1 上のの金銭化 環路の一般的 な 幅より も非 存に小さい でいければならない。 コネクタ 装置 1 3 とマイクロストリップ構造体 1 5 及び 1 5 1 との間のオーバラップ部に於ける金銭 化線路 の 幅が非 存に小 でい場合には、非常に高精度のロールピン 2 9 が便用される場合であっても、金属化镍路を互いに整合させることが困難になる。

属化線路18、20、21をコネクタ装置13及びマイクロストリップ構造体15、15 の組合せの中心より離れる方向へ効果的にオフセットすることにより達成される。本発明の一つの実施例によれば、コネクタ装置13にはマイクロストリップ構造体の誘出体務の深さの約2倍の誘出体原きが採用される。

更に例えばロックフッシャ31を貸通して延生するねじ30が、コネクタ装型13を互いに隣接するマイクロストリップ構造体15及び15'に連結し、特に対応する金属化線路18、20、21を互いに係合させるために使用される。更にこれらのねじ30はコネクタ装型13及びマイクロストリップ構造体15、15'の対応する接地板

全風化線路18、20、21は、ねじ30及び接地板16と電気的に接続されることがないよう配列され、エッチング又は高荷により形成されている。

コネクタ装置13の誘道材の適当な厚さを決定

本定明によれば、マイクロストリップはは、マイクロストリップはは、マイクロストリップはピータンスに関し互いに出気のに適合されており、コラ及なストリップのRF信号は、クな異13とマイクロストリップのRF信号はなりに対しては比較的狭く見えるがRF信号はなっては比較のでいる。ことにはいるRF信号は路のオーバラップに対していないのではより可能はよれている。ではないないにはないないにはないではないないにはないではない。

コネクタ装置13とマイクロストリップ構造体155%との間のオーバラップ部に十分な幅のRF金属化線路18を形成するためには、RF金属化線路18にはできるだけ小さい有効場合と改数の講出材が与えられることが必要である。このことは、コネクタ装置13の講電なのはは41~でマイクロストリップ構造体15及び15%の講出材料よりも呼ぎを大きくし、これにより会

するに既しては、インピーダンス特性「2」が疑っており、ストリップ線路の有効誘地定数「E₍₎が例えば下記の式により2に関連していることが留立される。

 $Z = 10^{12} (E_{\perp})^{1/2} / 3 \times 10^{10}$

× 0.0885 (C_{pl}+ C_{p2}+ 2C_{f1}+ 2C_{f2})
ここに「E_f」はコネクタ装置13を考慮した場合に於けるストリップ譲踏の有効誘電定数であり、
「C_{pl}」及び「C_{p2}」はそれぞれコネクタ装置13及びマイクロストリップ構造体15、15'の対応する企画化譲踏18と接地返16との間の第一及び第二のプレートキャバシタンスであり、「C_{f1}」及び「C_{f2}」はそれらの間の対応するフリンジングキャバシタンスである。

「E。」は下記の位に切しい。 ……………

(E₁ t₂ + E₂ t₁) / (t₂ + t₁)
ここに「t₁」及び「t₂」はそれぞれコネクク
装置13のストリップ線路18の両側に於ける第一及び第二の誘電体盤17の厚さである。E₇ に
ついてのこの関係は下記の式より導かれる。

C - n **-** n 2261 レバシタ 8の単位 い実施を つねとし ている。 E , : が行らむ 孫、即: Ε, . プレ・ パシタ C pl C_{p2} C

のすい、細れのから、大金では以にる実で、活力

ほっ

क्ष हैं।

スト

1

コスト

on න -

F 9 %

D 2 (

造 グラスない にいわれば シスク でんという

いに当 われ、 とが強

横边法

主分 %

ផ. R ឃាស់ ឡ ១. រ ១៩ :-

> # # E ; E ;

.

. ..

C + n E r / t 1 + n E r / t 2 - n E 1 / t 1 + n E 2 / t 2

ここに「C」はコネクク装置13の単位当りのキャパシタンスであり、「n」はストリップ線路18の単位当りの容量面積(本発明の一つの評ましい実施例によれば、「w」をストリップ線路18の組として0.0885×wに等しい)を表わしている。これらの関係より

 E_r t_2 + E_r t_1 - E_1 t_2 + E_2 t_1 が行うれる。この式より E_r についての上述の関係、即ち下記の式が符られる。

 $E_r = \{E_1 \ t_2 + E_2 \ t_1 \} / \{t_2 + t_1 \}$ ブレートキャパシタンス及びフリンジングキャパシタンスは以下の式に従って決定される。

 \times (loge ((1-t/(b-s)) = -1));

コストの知き実際上の観点からも考慮され、本急 別の一つの好ましい実施例によれば、マイクロストリップ構造体15及び151の誘端体質の疑さ の2倍である。このことによりコネクタ装置13 の全域化環路18の幅はそれらが互いにオーバラップして有効な専環が行われるようできるだけ出 い幅になることが建設される。

以上に於ては本発明を特定の実施例について详細に説明したが、本発明はかかる実施例に規定されるものではなく、本発明の範囲内にて他の程々の実施例が可能であることは当業者にどって明らかであるう。

4. 辺面の簡単な説明

添付の図は一つの交換可能な回路モジュールが大型のマイクロ数又はRFシステムの一部であるこつの他のストリップは路構造体の間に本発明に従って挿入されるこつのコネクタ袋器を示す分解
針辺辺である。

13…コネクタ装置、15、15′ …マイクロストリップ構造体、16…収体接地板、17…減

 $C_{f1} = (0.0885 E_{2}) \cdot (2/(1-t/(b+s))) \times (\log_{0} ((1/(1-t/(b+s))) + 1)) - (1/(1-t/(b+s)) - 1)$

× 〔 108₆ ((1-t/(b+s)) : -1)〕〕
ここに 3. 0885は単位当りのキャパシタンスについての長さを示す実験定数であり、「6」は
金属化線路の分離距離を含む全緒地材深さであり、「5」及び「t」はそれぞれストリップ線路オフセット及びストリップ線路導体の厚さである。
「t」及び「s」は既知である。かくして「b」について上述の式を解くことができる。

このことによりマイクロストリップ構造体15及び15'とコネクク装置13との間にインローグンスが適合化された状態で水発明を組込いできる。本発明の一つの好ましい実施例によれば、このことは2が500である。何故ならば、一方はは50化を位であり、また本発明によれがらである。可以にコネクク装置13の誘電体圏の弾きは対量にコネクク装置13の誘電体圏の弾きは対象によりでは、13の影響にコネクク装置13の誘電体圏の弾きは対象によりでは、13の影響にコネクク装置13の影響を表現する。

電体層、18、20、21…金属化線路、29… ロールピン、29′…ガイドピン、30…ねじ、 31…ロックワッシャ、35…リップ、36…湯、 37…ガスケット材

時許出願人 ユナイテッド・テクノロジーズ・ コーボレイション

代 理 人 并理业 明 石 昌 荽

(方式) (自発) 手段制正者

昭和62年6月19日

(1)

9発

伊発

犯出

BH.

特许疗疫官

1. 事件の表示 昭和62年特許顕第122350号

2. 発明の名称

近気コネクタ装置

3. 被正をする者

事件との関係 特許出版人

住 所 アメリカ合衆国コネチカット州、ハートフォード、

フィナンシャル・プラザ 1

名 称 ユナイテッド・テクノロジーズ・コーポレイション

4. 代理人

☑ 所 〒104 東京都中央区新川1丁目5番19号 矛塩町長岡ピル3階 電話551~4171

氏名 (7121) 弁理士 叨 石 品 設 以旧式

5. 補正の対象 図面、優先権証明各及び収文

6. 順正の内容 別紙の通り

(図面については内容に変更はありません)

